

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第43回

## G7環境大臣会合の成果に見る 日本のリーダーシップ

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

今年、日本がG7サミット(主要国首脳会議)の議長国。昨年の開催地ドイツでのG7サミットは、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機と地政学的リスクの高まりによって、気候変動を巡るテーマを扱う難しさがありました。それでも議長国ドイツのリーダーシップで、エネルギーや電力部門での前進が図られました。今年、日本は議長国としてどうG7をまとめていくのでしょうか？

### 気候危機に立ち向かう上で重要なG7

G7広島サミットは5月19～21日の開催ですが、その日程を挟んで、4月から12月までの間に15の関連閣僚会合が開催されます。岸田首相は、核なき世界の実現に道筋をつけようと地元広島でのサミット開催に踏み切りました。サミットでは、安全保障や経済対策が重視されますが、ウクライナにおける戦争で高まる核の危機、日本を含む西側先進諸国の防衛



G7広島サミットのロゴマーク

費の増大、さらに東アジアの不安定な情勢など、平和への道筋を切りひらく上で困難が多いことは否めません。「核なき世界」の実現を前進させるために、核兵器禁止条約に不参加の立場を続ける日本が自らの方針を転換する必要性も迫られています。

気候変動やエネルギーの課題は、平和の実現にも地政学的な課題解決にも深く連動します。3月に発表されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書の統合報告書では、1.5°Cに気温上昇を抑制するための時間がほとんど残されておらず、現在の取り組みを前倒しして大きく強化しなければならないという緊急性が改めて確認されました。この世界を襲う気候危機の緊急性に対応し、先進諸国グループであるG7は、年末のCOP28(気候変動枠組条約第28回締約国会議)を成功に導く上で、高い目標に向けて自ら率先して行動することを世界に発信することが重要になります。

そのような中で最初に開催された閣僚級会合が、4月15～16日に札幌で開催された気候・エネルギー・環境大臣会合(以下、環境大臣会合)でした。

### 環境大臣会合の合意概要

では、環境大臣会合では、期待されていた強い政治的意志が示されたのでしょうか？

その答えは、あいにくNOです。先進国グループとして気候危機に挑む高い目標や約束が合意された、とは言い難いのが現状です。ただ、

一定の前進もありました(表)。

特に大きな合意は、G7としての再生可能エネルギーの導入目標に合意したこと、化石燃料のフェーズアウトに合意したことの2点です。いずれも、目標としては小さすぎる、時期の明記がないなどの不十分さがありますが、初めてこれらの目標や約束を掲げたことで今後の世界の動きにつなげていく道をつくりました。

一方、優先して取り組むべき電力部門では、十分な進展が図られませんでした。石炭火力発電のフェーズアウトの年を決めたり、2035年の電力部門の脱炭素化をより確度を高めたりする合意の強化は図られませんでした。この点は、日本が議長国ながら最も反対したことも大きく影響しました。

また、日本が進めるアンモニアや水素の利用に関しては、排出が難しい部門(すなわち、鉄や飛行機など)で進めることの合意はあったものの、火力発電に利用することについては、G7全体の合意はなく、“検討している国があることを留意する”と記すだけにとどまりました。しかも、“1.5°Cへの道筋や電力部門の脱炭素化と一致する場合”と条件づけられています。この合意から、日本の石炭火力発電へのアンモニア混焼利用などについては世界から厳しい批判にさらされ、G7合意としての承認が得られなかったことが読み取れます。

自動車については、新車販売を2035年にEV(電気自動車)100%とする目標はG7全体で合意されず、G7の保有車両のCO<sub>2</sub>を2000年比で50%削減という可能性を留意するのにとどまりました。ここでもEVへの完全切り替えを合意しなかった日本の意向が読み取れます。

なお、日本が進めるGX(グリーントランスフォーメーション)については、一般的な用語として用いられるのにとどまり、日本のGX

●G7気候・エネルギー・環境閣僚会合の合意の概要

項目	合意内容
気候変動の緊急性への対応	・1.5°C目標との整合性を図る(30回言及) ・2035年に温室効果ガスを60%削減することを強調
化石燃料の利用	・化石燃料のフェーズアウトを加速させる約束を強調
電力システム	・1.5°C目標と整合的に、2035年電力部門の「完全」または「太宗の」脱炭素化と石炭火力のフェーズアウトを加速
アンモニア・水素混焼	・アンモニア・水素は、排出が困難な部門で使用 ・火力部門でのアンモニア・水素利用は、1.5°Cと整合的な場合に進める国があることに留意
再生可能エネルギー促進	・2030年にG7が洋上風力150GW、太陽光1TWの導入加速
国際的な化石燃料ファイナンス	・2021に石炭火力、2022年に化石燃料へのファイナンスを中止したと強調、2023年に進捗確認
自動車	・自動車の保有車両の排出量を2035年に半減する可能性を留意
GX	(日本のGXの承認ではなく、一般的な用語として記載)

を承認することにはなりません。

このように、一部前進がありながらも、全体に不十分な内容となりました。

## 日本の議長国としての采配ぶり

環境大臣会合を通じて、この1年のサミット議長国としての日本の采配ぶりが見えてきました。少なくとも気候変動・エネルギーについて、G7が大きな一歩を踏み出せるようリーダーシップを図る役割を担ったとは言い難く、逆に、GXやアンモニアや水素の火力発電への混焼など、日本の国内事情を反映した内容を入れ込むことを重視してしまいました。その結果、G7全体として、石炭火力の2030年までのフェーズアウトやEV100%転換などの目標設定の強化を阻んだ面もあり、日本の消極姿勢を世界にさらすことにもなりました。「2050年ネットゼロに向けて多様なアプローチで取り組むことに合意」と言う聞こえはいいですが、それぞれの国が国内事情に応じて好き勝手にやるだけでは、結果として、G7全体の対策実施を鈍らせることになりかねません。

気候の危機に向かってG7諸国はどう協調して確たる対策を推し進めるのか、そのことがより強く問われていきそうです。📌